

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	千葉県千葉市
本事業の担当部局名	都市局建築部住宅政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)							
個別事業名	千葉市結婚新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成30年度			
総事業費(A)(円)	9,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,300,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,300,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 千葉市基本計画の「子ども・教育」分野において、政策の一つとして「子どもを産み・育てやすい環境を創る」を掲げ、妊娠前から子どもが自立するまでの期間にわたり様々はサービスを行っているところである。しかしながら、経済的理由により結婚に不安を抱える若者に対しては、結婚に踏み切れないケースが多く、出産・子育て以前の段階である結婚に対する支援が不可欠である。 このことから、結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚を希望する方々の希望を叶える取組みを進めることにより、少子化対策を推進する。 <本個別事業の位置付け> 千葉市基本計画のまちづくりの総合8分野のうち「子ども・教育」分野において、政策の一つとして「子どもを産み・育てやすい環境を創る」を掲げ、 施策1: 妊娠前から子育て期までの支援の充実 施策2: 子育てしやすい保育環境の充実 施策3: 困難な状況にある子どもや家庭への支援の充実 施策4: 児童虐待防止対策の強化 施策5: 障害のある子どもとその家族への支援の充実 の施策を行うとしている。 本事業については、上記施策1を実現するために実施するものである。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
・千葉市内の高経年住宅団地以外から千葉市内の高経年住宅団地へ転居している夫婦を対象とする。また、夫婦のいずれにも市税の滞納実績がないこと。 ・2年以上の居住意思を要件とする。 ・住宅取得費用の対象となる住戸は、中古住宅に限る。								

2. 申請見込

①新規世帯見込	25	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	6	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	19			

【世帯数積算根拠】

申請見込世帯数については、令和3年度から令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	25	世帯
～12月(実績)	6	世帯
1月～3月(見込)	19	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	19	世帯	×	300,000	円	=	5,700,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			9,300,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシの印刷を行い、不動産業者等に配架を依頼する。また、各区、各市民センターへ30枚ずつ配布する。
その他に、SNSでの広報を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	ファミリー・サポート・センターの延べ利用人数		人	7720 (R6年度)	4635 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.14 (R5年度)	
	婚姻件数		件	3772 (R5年度)	
	婚姻率			3.9 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	80 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	85 (R7年度)	46 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	83 (R5年度実績)